

第37期 (2017年6月期)

# 第2四半期連結業績説明資料

2017年 2月

ドン.キホーテ HLDGS

専務取締役 兼 CFO 高橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024

<http://www.donki-hd.co.jp/>

e-mail : [ir@donki.co.jp](mailto:ir@donki.co.jp)





## 2017年6月期2Q 決算概況

- ✓ 決算業績概況
- ✓ 事業別業績概況
- ✓ 主な資産、負債、純資産の状況
- ✓ セグメント情報
- ✓ キャッシュフロー、設備投資の状況
- ✓ 株式の状況

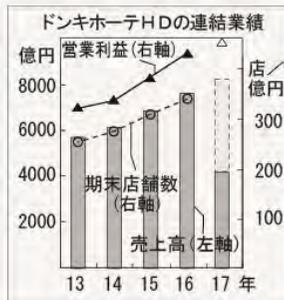
## ドン・キホーテグループトピックス

- ✓ グループ経営体制
- ✓ 出店状況&ハイライト情報
- ✓ 決算レビュー
- ✓ 月次販売の状況
- ✓ 消費・販売動向分析
- ✓ インバウンドの状況

## 2017年6月期 業績予想

- ・本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- ・本資料中、(株)ドンキホーテホールディングス(7532)は「ドンキホーテHD」または「DQHD」、(株)ドン・キホーテ、または同店舗は「DQ」、アクリーティブ(株)(8423)は「ACR」、日本アセットマーケティング(株)(8922)は「JAM」と表示している箇所があります。
- ・前年同期首より「企業結合に関する会計基準」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目は、意を損ねることがない程度に簡略した表記を使用している箇所があります。

## ドンキホーテHD、本領を発揮して増収増益



「真価が問われた変化対応力」  
7/12月期

ドンキホーテホールディングスは2016年7/12月期連結決算を6日に発表した。売上高は前期比8%増の4177億円、営業利益は3%増の263億円、経常利益は4%増の269億円及び純利益は15%増の165億円と、いずれも同期間として過去最高実績を更新した。

天候不順や円安などによる食料品価格の上昇や社会保険料などの負担増を背景として、節約志向や選別消費が加速している。総務省統計局発表の家計消費支出は、うるう年効果があった2月を除いて、2015年秋以降前年比マイナス圏を脱せず、消費者マインドの厳しさが裏付けられる。いかなる局面においても、変化対応力を駆使した同社の快走は続く。

**一層際立つ優位性**  
予断を許さない消費環境こそ、同社の現場力の強さが際立つ。  
生活必需品ニーズが強くなる状況下において、積極的な仕掛けを繰り返し、他店を圧倒する品揃えと価格設定で、一層の支持率上昇を実現した。

一方で労働集約型の小売業において、昨今の人手不足からIT化を急務とする声があるが、同社は日々の買い物に「義務化」させない

い店舗づくりを努めて、アミューズメント性の醸成を抜きたく努めた。  
また、「働き方改革」を進めながら、ノンストレス型の職場環境づくりに向け費用も投じた。

**商環境は地殻変動**  
主力のドン・キホーテ既存店は2・1%成長した。シェアは毎年拡大し続けて、最近の5年間で13%増の高水準となるが、今なお伸び続けている。MEGA主体の長崎屋既存店は2・7%成長した。  
セグメント別では、リアル事業の売上高は、4037億円、セグメント利益は143億円だった。  
国内消費、インバウンド

消費とも2016年は地殻変動が起こった。  
国内消費は、生活防衛色がますます濃くなり、販売の中心は必需品需要に染められた。顧客獲得合戦の勝利を確実なものとするための仕掛けを積極的に行った。

一方、インバウンド消費の牽引役は、耐久品から消耗品にシフトした。「爆買い」が喧伝された前年の高いハードルに対して、嗜好の変化をとらえた対応力が奏功し、堅調な推移を続けている。今や当社店舗において買い物を楽しむ、その体験をSNSにアップする一連の行動が、訪日観光における「コト消費」として人気に拍車をかけている。  
テナント賃貸事業の売上高は103億円、セグメント利益は84億円となった。  
小売業他社の撤退後物件へ出店するスタイルを中心として、店舗開発も順調だ。  
グループ全体の店舗数は、前期末比13店舗増の354店舗となった。

**通期業績を見直し**  
第2四半期累計期間までの進捗状況から、当期純利益は従来予想から7億円増額し、275億円(前期比10%増)とした。  
売上高は8200億円(同8%増)、営業利益は450億円(同4%増)、経常利益は455億円(同3%増)と、休日数減少や子会社1社が連結対象から外れることなどから、従来予想を据え置いた。  
【MT記】

**A○B新聞号外**  
日黒区青葉台 2\*19+10  
**1Q89**  
established

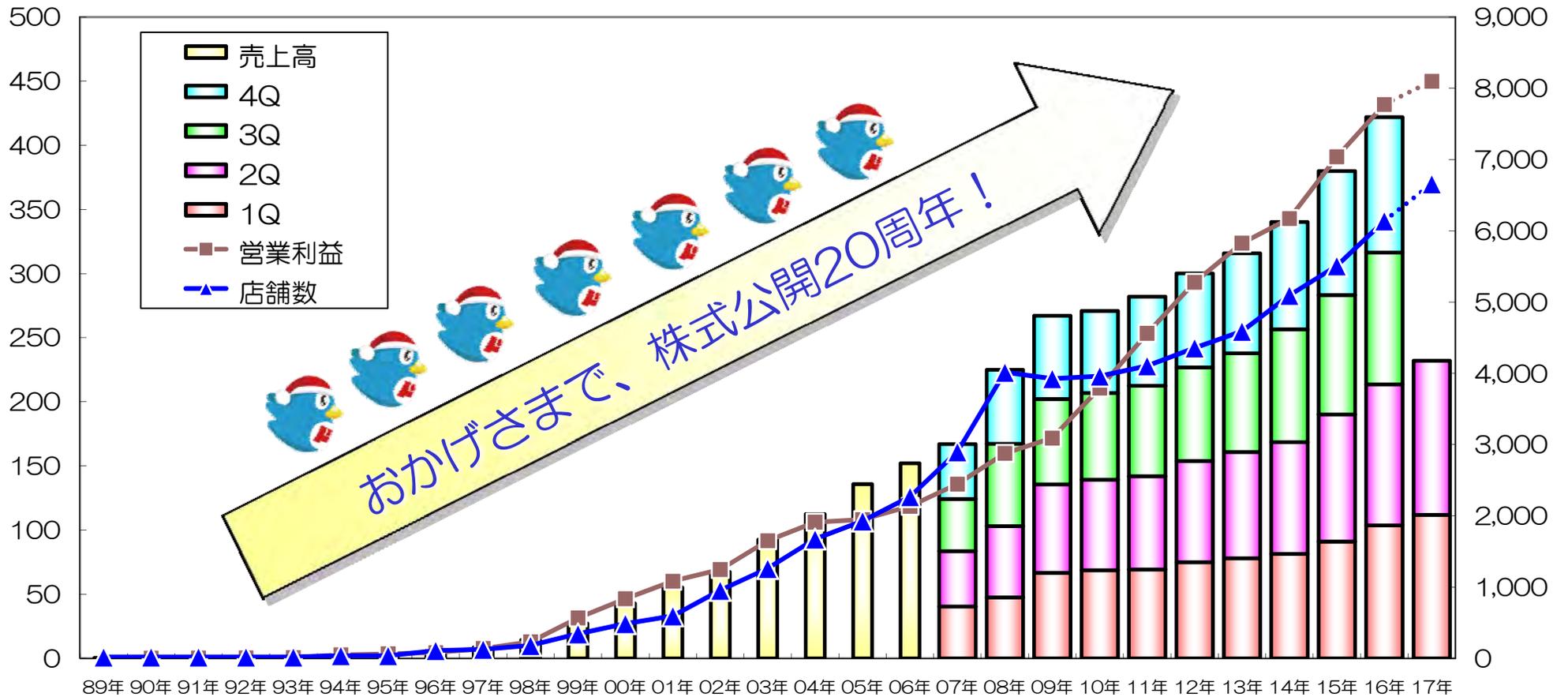
# 年間業績推移

店舗数 (店)

(金額単位：億円)

営業利益

売上高



(注) 当社グループは、DQ 1号店を創業開店（1989年3月）して迎えた最初の決算期（1989年6月期）から、直近期（2016年6月期）まで、27期連続増収営業増益を継続しております。なお、連結決算は96年6月期から開始しているため、連結ベースは20期連続となります。

## 1. 2Q累計連結業績概況

消費環境の逆風が吹き荒れる目の前の景色は、「消費大革命時代」を予見。  
将来の残存者利益を確実に獲得するため、先ずは今の利益を消費者に還元して顧客支持率を高める。  
「攻めの経営」の軌道は着実に進化し、増収増益決算で着地！！

- ▶ 縮小する国内市場は、実用品や消耗系商品に勢いがあるものの、天候不順も重なり消費行動に手控え感が見える場面も。季節性イベントなどの提案と演出により、新たな需要創造も進むが、節約消費に因應するため、付加価値の高いディスカウント体制で攻めて、目の前の商戦を確実に勝利。
- ▶ インバウンド消費は、高単価嗜好品が急失速した影響は残るが、増勢する客数でカバー出来ており、客単価についても底打ち感が現れる。今やDQを体験することが、訪日時における「コト消費」に進化。消費志向の変化と本質を捉えた機敏な対応力でリピーター人気を獲得。
- ▶ 新規出店は未進出県（鳥取県）を含めて16店。年間30店+ $\alpha$ に向けて好発進。小売他社のリストラ物件は増加しており、地方出店やMEGA店展開に有利な状況は続く。既存店の活性化策と併せて新フォーマット店の開発も粛々と進む。
- ▶ 販管費については、新規出店に係る諸費用（地代家賃・減価償却費など）が増加するが、既存店人件費については概ね一巡。懸案の在庫については、高単価嗜好品の在庫消化が進み、徐々に好循環サイクルへ。また、設備投資に係る資金をデット調達により実施。長期資金で財務体質の安定性確保。
- ▶ これらのことから、2Q連結累計業績は、売上高4,177億円（前期比8.6%増）、営業利益263億円（同3.0%増）  
経常利益269億円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益165億円（同15.6%増）と  
いずれも会社予想を上回る増収増益を達成し、2Q累計期間最高実績も更新。

## 2. 業績見通し

### 通期純利益予想を上方修正！

- ▶ 2Q累計連結業績の進捗状況、新規店舗開発状況及び連結子会社の異動などを踏まえて、親会社株主に帰属する当期純利益見通しを275億円（前期比10.3%増、従来予想268億円）に上方修正。売上高8,200億円（同8.0%増）、営業利益450億円（同4.2%増）、経常利益455億円（同3.9%増）は据え置く。
- ▶ 下半期については、お客さま心理に沿った販売施策を柔軟かつ迅速に行い、顧客満足度の最大化に努めると同時に、店舗・業態・商品・組織・人材開発の一層の進化とノンストレス型の職場環境づくりにまい進。

# 2Q累計業績サマリー

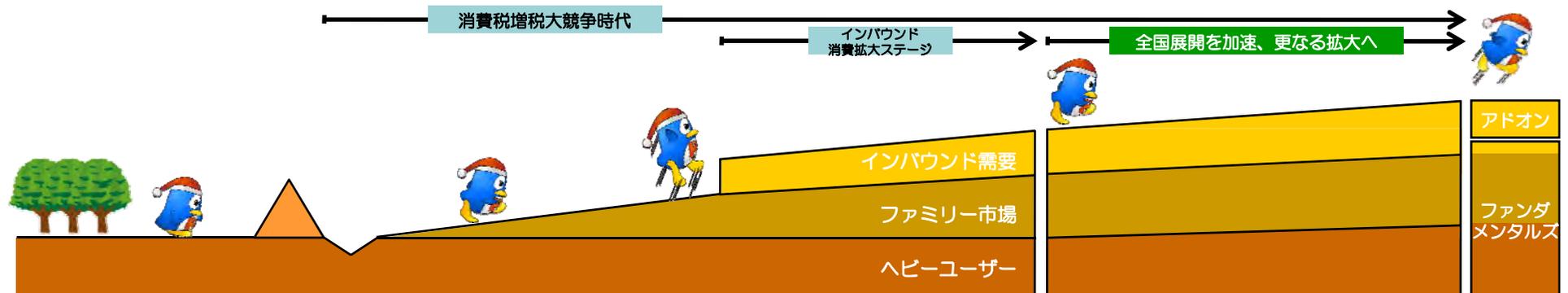
ドンキホーテ HLDGS

【期間：2016年7月1日～2016年12月31日】

(単位：百万円)

連結実績	当2Q累計実績				公表予想 <sup>※1</sup>		前2Q実績	
	金額	百分比	予想比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	417,694	100.0%	100.6%	108.6%	415,000	100.0%	384,445	100.0%
売上総利益	110,640	26.5%	99.2%	107.5%	111,500	26.9%	102,941	26.8%
販管費	84,297	20.2%	98.6%	109.0%	85,500	20.6%	77,370	20.1%
営業利益	26,343	6.3%	101.3%	103.0%	26,000	6.3%	25,571	6.7%
経常利益	26,928	6.4%	102.8%	104.1%	26,200	6.3%	25,873	6.7%
当期純利益	16,459	3.9%	102.9%	115.6%	16,000	3.9%	14,232	3.7%
1株利益	104.09円		102.9%	115.6%	101.18円		90.05円	

※1. 公表予想は、2016年8月17日に公表した当初予想（売上高4,150億円、営業利益260億円、経常利益262億円、当期純利益145億円）を、同年11月4日に当期純利益を160億円に上方修正したものであります。



# 2Q累計連結業績概況コメント

ドンキホーテ HLDGS

## ➤ 連結売上高：4,177億円（前期比8.6%増）

戸惑いをみせながらも縮小トレンドが続く消費市場で、顧客心理に寄り添い、生活必需品を中心に地域最安値作戦を徹底して訴求。インバウンド消費は、ニーズの本質を捉えた対応力で既存店4.0%増（全店7.8%増）と新免税制度開始以来27ヵ月連続前年クリア。DQ既存店は前年ハードルと客数増を意識した施策により2.1%（真水2.0pt、インバウンド0.1pt）増と順調に推移。MEGA運営の長崎屋既存店は2.7%（真水2.7pt）増とファミリー層を中心にシェア拡大が続く。新規出店16店も寄与し、為替の影響による米国事業の減収額26億円をカバー。

## ➤ 当2Q末店舗数：354店（前2Q末319店、前期末341店）

新規出店16店（DQ7、MEGA1、New MEGA7、ドイト1）、建替え及び移転含む閉店3店。

## ➤ 連結売上総利益：1,106億円、同総利益率：26.5%（前期比7.5%増、同0.3pt低下）

消費者マインドの実情を踏まえて、食品や日用消耗品などの必需品販売を強化。EDLP作戦を行使しながら、集客のための地域最安値作戦を強烈に訴求するなど、ライバル店に仕掛け続ける。季節商品は気温差が大きく天候不順が続いたことから一部の商品は弱含みで推移し、メタボ在庫の処分を積極的に行う。既存店は客数増を実現し、売上総利益額は前年を上回る。

## ➤ 連結販管費：843億円、同販管费率：20.2%（前期比9.0%増、同0.1pt低下）

大型店、地方展開が加速する新規出店に係る初期費用、人件費及び地代家賃などが増加。「攻めの経営」に伴うセールスマックスの進捗は作業工数増を招いているが、懸案の既存店人件費については、組織体制変更の効果が出現しており、生産性も改善していることから社保負担増も吸収。

## ➤ 営業外収支尻：5.9億円のプラス

受取利息・配当金4.4億円、デリバティブ利益5.4億円/支払利息5.5億円、為替差損4.7億円など。

## ➤ 特別損益収支尻：±0億円

投資有価証券売却益2.1億円/店舗撤退損失1.4億円など。

## ➤ これらの結果、営業利益263億円（同3.0%増）、経常利益269億円（同4.1%増） 当期純利益165億円（同15.6%増）といずれも増益を達成し、2Q累計最高益を更新！

# 2Q累計連結業績概況

ドンキホーテ HLDGS

【期間：2016年7月1日～2016年12月31日】

(単位：百万円)

	当2Q (累計)		前2Q (累計)		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	417,694	100.0%	384,445	100.0%	108.6%
売上総利益	110,640	26.5%	102,941	26.8%	107.5%
販管費	84,297	20.2%	77,370	20.1%	109.0%
給与手当	32,124	7.7%	28,920	7.5%	111.1%
地代家賃	11,387	2.7%	10,237	2.7%	111.2%
支払手数料	9,424	2.3%	8,815	2.3%	106.9%
減価償却費	6,793	1.6%	6,149	1.6%	110.5%
その他	24,569	5.9%	23,249	6.0%	105.7%
営業利益	26,343	6.3%	25,571	6.7%	103.0%
経常利益	26,928	6.4%	25,873	6.7%	104.1%
当期純利益	16,459	3.9%	14,232	3.7%	115.6%
1株当たり純利益	104.09円		90.05円		115.6%

# 2Q累計事業別業績概況コメント

ドンキホーテ HLDGS

## ➤ リテール事業 4,037億円（前期比8.7%増）

国内消費は厳しい消費マインドを背景に、生活必需品に対する支持率が急上昇。商圏毎に価格競争力を高めて、客数及びトップラインを取りに行く戦略が奏功。インバウンド消費は消耗品を牽引役としながら、客数増が貢献して勢いを増して好調に推移。

### \* 「家電製品」 355億円（同13.7%増）

充電器などスマートフォンアクセサリが安定的に推移。ヘッドフォンなどのAV小物も好調。気温の低下に比例して、加湿器や電気ヒーターなど冬物家電が活況。

### \* 「日用雑貨品」 878億円（同12.1%増）

日用消耗品を中心に勢いが加速。日焼け止めや保湿クリームなどの季節商品は、気温の変動が需要を喚起。ヘアケア用品や洗剤などの普段使いアイテムは、付加価値商品の人気が高まる。スキンケア商品などの化粧品や胃薬を始めとする医薬品は、インバウンド消費が牽引。

### \* 「食品」 1,340億円（同13.1%増）

チョコレート人気が高い菓子類、カップ麺などの加工食品、漬物や梅干などの日配品は価格優位性を発揮したことで、シェア拡大に直結。MEGA店は、店内調理の惣菜が顧客支持率高めて収益に貢献。精肉は輸入豚肉が高い伸びを示す。

### \* 「時計・ファッション用品」 858億円（同6.9%増）

高級時計の苦戦続くが、輸入ブランド財布など一部の商品がギフト需要の恩恵を享受。気温の低下が、防寒下着や手袋などの服飾小物の販売を後押し。リュックなどのカバン類やカジュアルシューズの貢献度上昇。

### \* 「スポーツ・レジャー用品」 304億円（同1.8%増）

自転車やエクササイズ器具が堅調。ハロウィンコスチュームなどの季節イベント関連用品は、堅実に需要を獲得。クリスマス週の3連休が味方となり、戦隊キャラクターグッズなどの玩具が伸長。

### \* 「DIY用品」 78億円（同0.6%減）

天候不順が、園芸用品やエクステリア用品にマイナス影響を及ぼす一方で、工具や住設部材など内装工事用品が貢献。

### \* 「海外（アメリカ）」 168億円（同14.0%減）

精肉は中高価格帯商品の人気拡大して、ローカル客を中心にリピート化が進む。丼ものなどの弁当類やパン類並びに和菓子などの日配品が伸長。（ご参考：当2Q 1USD=105.7円、前2Q 1USD=121.7円）

## ➤ テナント賃貸事業 103億円（同6.3%増）

居抜きを中心とした積極的な新規出店が貢献し、商業施設事業及びJAM事業の収益拡大に寄与。

# 2Q累計事業別業績概況

ドンキホーテ HLDGS

【期間：2016年7月1日～2016年12月31日】

(単位：百万円)

	当2Q (累計)		前2Q (累計)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業 <sup>※1</sup>	403,716	96.7%	371,409	96.6%	108.7%
家電製品	35,490	8.5%	31,213	8.1%	113.7%
日用雑貨品	87,782	21.0%	78,335	20.4%	112.1%
食品	133,985	32.1%	118,451	30.8%	113.1%
時計・ファッション用品	85,796	20.5%	80,290	20.9%	106.9%
スポーツ・レジャー用品	30,444	7.3%	29,899	7.8%	101.8%
DIY用品	7,790	1.9%	7,835	2.0%	99.4%
海外 <sup>※2</sup>	16,772	4.0%	19,500	5.1%	86.0%
その他商品	5,656	1.4%	5,886	1.5%	96.1%
テナント賃貸事業 <sup>※1</sup>	10,349	2.5%	9,737	2.5%	106.3%
その他事業	3,629	0.8%	3,299	0.9%	110.0%
合計	417,694	100.0%	384,445	100.0%	108.6%

※1. 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

※2. 当2Q 1USD=105.7円、前2Q 1USD=121.7円

# 主な資産の状況

(単位：百万円)

	16年12月	16年6月	増減額
<b>流動資産</b>	227,660	195,977	31,683
現預金	58,021	42,894	15,127
商品	122,677	117,400	5,277
<b>固定資産</b>	401,271	364,591	36,680
建物等	110,677	108,114	2,563
土地	169,155	165,185	3,970
敷金保証金	39,407	35,645	3,762
<b>資産合計</b>	628,931	560,568	68,363

## 主な資産の状況

12月末は小売業界の繁忙期のため、6月末に比して資産のうち、現預金・商品などは増加する傾向があります。

- ▶ **総資産：6,289億円**（前期末比684億円増）  
 主な増加要因は、現預金151億円増、受取手形及び売掛金33億円増、商品53億円増並びに固定資産367億円増など。
- ▶ **現預金：580億円**（同151億円増）  
 当期中に係る設備投資資金を調達し、好調な12月商戦により手持ち残高が増加。
- ▶ **商品：1,227億円**  
 （同53億円増、前2Q末比152億円増：14.2%増）  
 新規出店数16店に加えて、既存店は積極的な販売攻勢を取りながら販売機会ロスを抑制するために商品在庫を積み増し。
- ▶ **固定資産：4,013億円**（前期末比367億円増）  
 当期中の新規出店16店及び次期以降の出店物件の獲得により、有形固定資産77億円増、投資その他の資産291億円増（うち長期貸付金220億円増）など。

# 主な負債&純資産の状況

ドンキホーテ HLDGS

(単位：百万円)

	16年12月	16年6月	増減額
流動負債	166,952	147,995	18,957
買掛金	87,992	70,194	17,798
短期負債 <sup>※1</sup>	30,637	32,924	▲2,287
固定負債	196,547	168,026	28,521
社債	66,948	76,471	▲9,523
長期借入金	87,827	45,082	42,745
債権流動化に伴う 長期支払債務	22,956	26,876	▲3,920
負債合計	363,499	316,021	47,478
純資産合計	265,432	244,547	20,885
負債・純資産合計	628,931	560,568	68,363

## 主な負債・純資産の状況

12月末は小売業界の繁忙期のため、6月末に比して負債のうち、買掛金などは増加する傾向があります。

- ▶ 負債合計：3,635億円（同475億円増）  
主な増減要因は、買掛金178億円増及び有利子負債309億円増（短期性負債23億円減、長期性負債332億円増）の一方で、債権流動化に伴う支払債務40億円減など。
- ▶ 有利子負債：1,854億円  
（同309億円増、依存率29.5%）  
財務の安定性向上のため、長期資金を調達
- ▶ 純負債：1,274億円（同158億円増）
- ▶ 債権流動化に伴う支払債務：301億円  
（同40億円減）  
ABL（Asset backed loan）による調達残高
- ▶ ネットD/Eレシオ：0.48倍  
（前2Q比0.14倍低下）
- ▶ インタレスト・カバレッジ・レシオ：48.6倍
- ▶ 純資産：2,654億円  
（前期末比209億円増、自己資本比率39.3%）

※1. 短期負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

# 2Q累計セグメント情報 (事業別)

ドンキホーテ HLDGS

「リテール事業」のセグメント利益は143億円、  
「テナント賃貸事業」は84億円、「その他の事業」は35億円！

## 当2Qセグメント概要 <sup>※1</sup>

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業 <sup>※2</sup>	計	調整	連結
外部売上高	403,716	10,349	3,629	417,694	—	417,694
内部取引等	271	9,780	4,951	15,002	▲15,002	—
計	403,987	20,129	8,580	432,696	▲15,002	417,694
セグメント利益	14,321	8,442	3,485	26,248	95	26,343

## 前2Qセグメント概要 <sup>※1</sup>

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業 <sup>※2</sup>	計	調整	連結
外部売上高	371,409	9,737	3,299	384,445	—	384,445
内部取引等	7	8,762	3,747	12,516	▲12,516	—
計	371,416	18,499	7,046	396,961	▲12,516	384,445
セグメント利益	15,393	7,129	3,266	25,788	▲217	25,571

※1. 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

※2. その他事業は「不動産事業」「マーケティング事業」「金融サービス事業」などであります。

# 2Q累計セグメント情報 (法人別)

ドン・キホーテ HLDGS

ドン・キホーテは新規出店負担、ドイツは天候不順、海外は為替換算（円高）による影響あるが、それぞれの課題を超えて、グループ総合力発揮により増収増益達成！

## 当2Q主要法人別セグメント概要

(単位：百万円)

	ドン・キホーテ <sup>※1</sup>	ドイツ	長崎屋 <sup>※2</sup>	海外 <sup>※3</sup>	ACR <sup>※4</sup>	JAM <sup>※4</sup>	連結
売上高	302,028	8,240	84,010	17,122	2,918	8,889	417,694
営業利益	13,069	390	3,166	583	937	3,806	26,343
総資産	237,357	23,200	82,797	20,766	25,670	126,258	628,931
純資産	113,166	19,424	47,503	14,652	9,382	23,272	265,432

為替  
レート

PL/1USD = ¥105.7
BS/1USD = ¥101.0

## 前2Q主要法人別セグメント概要

(単位：百万円)

	ドン・キホーテ <sup>※1</sup>	ドイツ	長崎屋 <sup>※2</sup>	海外 <sup>※3</sup>	ACR <sup>※4</sup>	JAM <sup>※4</sup>	連結
売上高	270,793	8,291	79,453	19,939	2,246	8,044	384,445
営業利益	14,545	452	2,405	819	1,007	3,362	25,571
総資産	205,606	22,049	79,924	22,070	23,503	102,875	560,400
純資産	104,167	18,752	45,060	15,980	7,057	11,711	234,971

為替  
レート

PL/1USD = ¥121.7
BS/1USD = ¥120.3

- ※1. リテール事業会社のDQのみを記載しております。  
 ※2. 長崎屋は、リテール（小売）事業のみの業績であります。  
 ※3. 海外は、DQ USA及びMarukaiの2社を単純合計して記載しております。  
 ※4. ACR、JAMに係るPL項目は16年7月1日から16年12月31日までの業績であり、BS項目は16年12月31日現在としております。

# キャッシュフロー&設備投資の状況

ドン・キホーテ HLDGS

(単位：百万円)

## 1.キャッシュフローの状況

	当2Q	前2Q	増減額
期首残高	44,496	51,292	▲6,796
営業活動CF	39,737	33,605	6,132
投資活動CF	▲41,305	▲26,443	▲14,862
財務活動CF	21,572	15,902	5,670
期中増減等	19,665	22,826	▲3,161
期末残高	64,161	74,118	▲9,957
営業活動CF+投資活動CF	▲1,568	7,162	▲8,730

## キャッシュフロー

### <営業CF>

▶ 税金等調整前純利益269億円、減価償却費77億円及び仕入債務の増加180億円などが増加要因となる一方で、売上債権の増加50億円、たな卸資産の増加55億円及び法人税等支払額72億円などが減少要因となり、397億円がキャッシュイン

### <投資CF>

▶ 出店に伴う有形固定資産の取得183億円、敷金・保証金の差入れ17億円及び貸付金支出225億円などで、413億円がキャッシュアウト

### <財務CF>

▶ 長短借入金純増額312円が増加要因の一方で、社債純減額22億円、債権流動化の返済42億円及び配当金支払27億円などが減少要因となり、216億円がキャッシュイン

## 2.設備投資の状況

設備投資額	19,857	23,836	▲3,979
キャッシュフロー <sup>※1</sup>	20,872	19,314	1,558
差引	1,015	▲4,522	5,537

## 設備投資

▶ 設備投資は199億円（DQ110億円、長崎屋10億円、ドイツ3億円、JAM60億円など：敷金保証金回収などを考慮した純増加額は181億円）、キャッシュフローは209億円獲得したため、フリーキャッシュフローは10億円獲得。

※1. キャッシュフロー = 純利益+減価償却費+特別損失-配当金

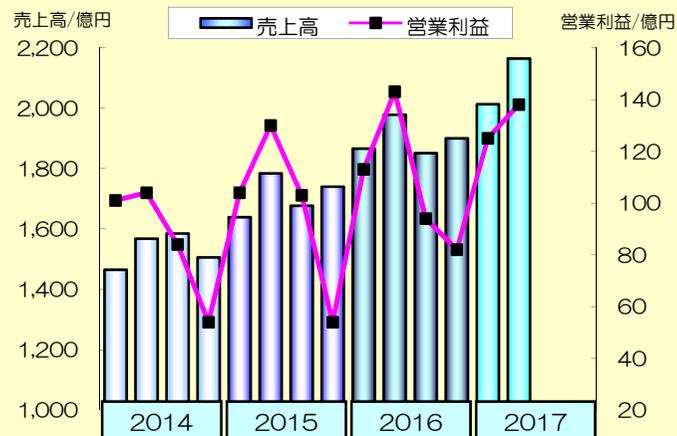
Don Quijote Holdings Co., Ltd. 2Q results for FY2017.

# 四半期業績推移 & 時価総額ランキング

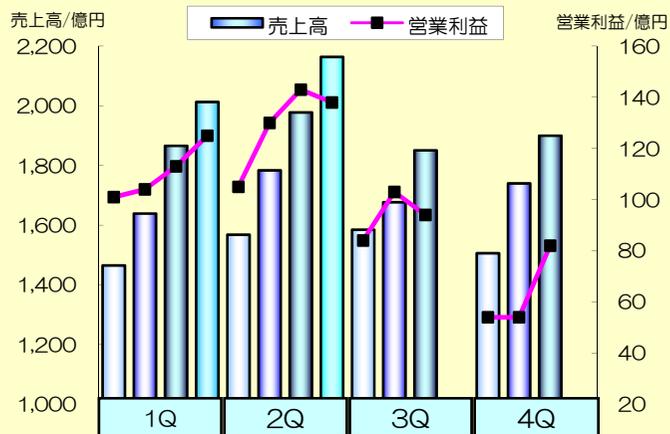
ドンキホーテ HLDGS

## 四半期業績推移

### 四半期業績推移の状況 (A)



### 四半期業績推移の状況 (B)



## ◆ 小売業時価総額ランキング

## 時価総額・株価の状況

東証1部：2017年1月31日終値

(単位：億円)

順位	名称	時価総額
1	セブン&アイ・ホールディングス	39,970
2	ファーストリテイリング	37,741
3	ニトリホールディングス	14,443
4	イオン	14,221
5	ユニー・ファミリーマートホールディングス	9,073
6	ローソン	8,265
7	<b>ドンキホーテホールディングス</b>	<b>6,477</b>
8	ヤマダ電機	6,012
9	良品計画	5,939
10	しまむら	5,459
11	エービーシー・マート	5,414
12	三越伊勢丹ホールディングス	5,232
13	サンドラッグ	5,225
14	ツルハホールディングス	5,183
15	J.フロント リテイリング	4,378
16	コスモス薬品	4,166
17	イズミ	3,777
18	丸井グループ	3,776
19	高島屋	3,459
20	スギホールディングス	3,325

## ◆ 株価の推移

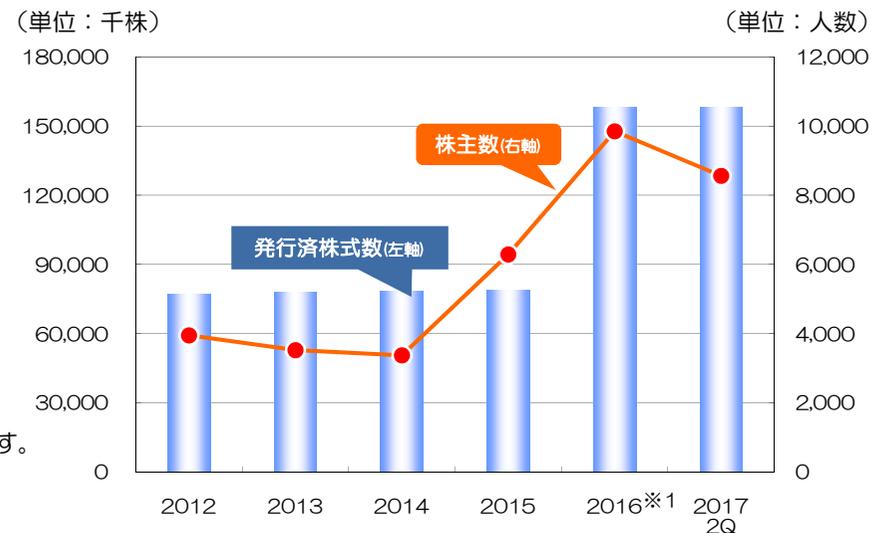


DQHDは2009年から16年まで  
8年連続アウトパフォーマンス (年足8連陽) !

# 株式の状況

## ◆所有者別構成比推移

		(単位：千株)		(単位：千株)		(単位：千株)	
		前々期末		前期末※1		当2Q	
期末株主数		6,285人		9,847人		8,558人	
発行済株式数合計		78,959	100.0%	158,118	100.0%	158,157	100.0%
所有者別	金融機関	11,654	14.7%	25,131	15.9%	26,774	16.9%
	金融商品取引業者	1,093	1.4%	1,323	0.8%	1,501	0.9%
	その他の法人	6,052	7.7%	12,100	7.7%	12,100	7.7%
	外国人	58,427	74.0%	115,448	73.0%	114,166	72.2%
	個人その他	1,733	2.2%	4,116	2.6%	3,615	2.3%



(注) 1. 当2Q末株主数は、8,558人(前期末比1,289人減、前2Q末比1,733人減)となっております。

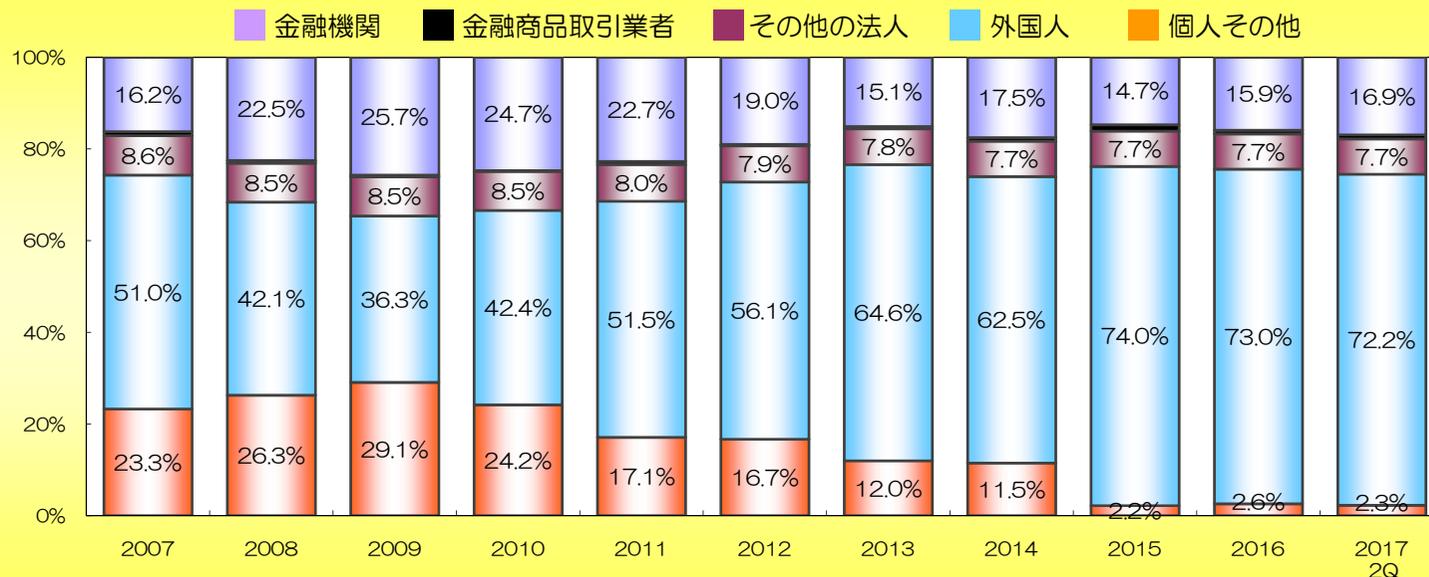
2. 外国人持株比率は72.2%となっております。

3. 自己株式(4,633株)は、個人その他に含めております。

※1. 2015年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。

※1. 2015年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。

## ◆所有者別持株構成比推移

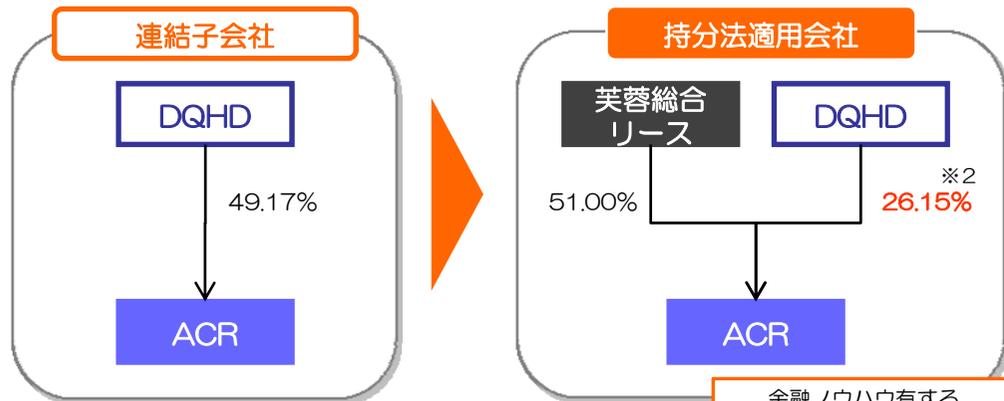


# 連結グループ経営の進捗

## アクリーティブ (8423)

◆ 2017年1月26日  
芙蓉総合リース (8424) がACR株式会社に対してTOB実施  
ACRはDQHD連結子会社から当3Qより持分法適用会社へ

当社グループのACRの位置付け ※1



※1. %表示は議決権比率  
※2. 持株比率 (自己株式数含む発行済株式総数に占める割合) は25.81%

金融ノウハウ有する  
新親会社の手で  
次なる成長ステージへ

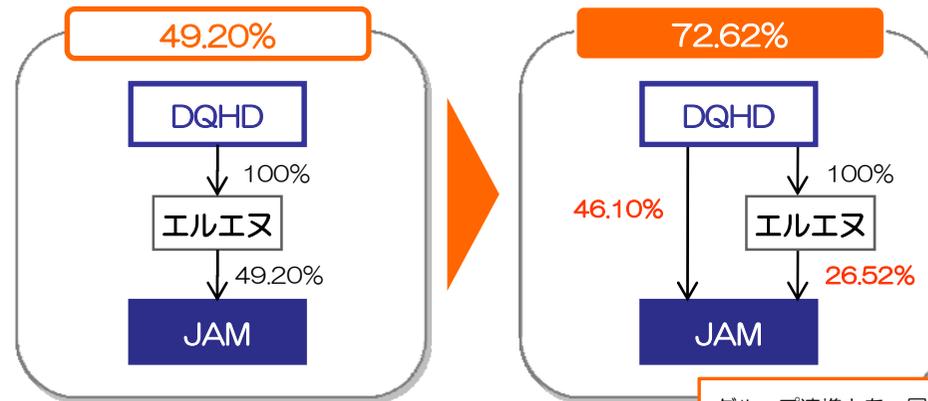


Don Quijote Holdings Co., Ltd. 2Q results for FY2017.

## 日本アセットマーケティング (8922)

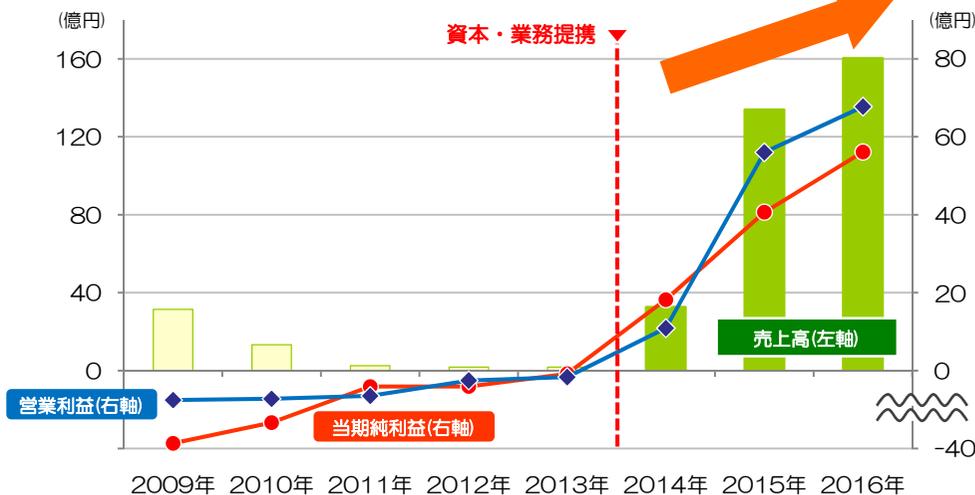
◆ 2017年1月17日  
当保有のJAM発行ワラント※1及びCB※2行使の結果、  
JAM株式保有比率が上昇し、当3Qより72%超へ

当社グループのJAM株式保有比率増加 ※3



※1. 第5回新株予約権 (行使価額約100億円)  
※2. 第2回転換社債型新株予約権付社債 (額面250億円)  
ワラント・CB共に2014年12月12日発行  
※3. %表示は議決権比率及び持株比率

グループ連携力を一層強化  
親会社株主帰属利益 UP



※ 2015年3月期2Qより、JAMは連結決算から単独決算会社となったため、過去分含め、単独決算数値で作成

# 当期出店状況

## フォーマット別店舗数

	2015年	2016年	2017年6月期	
	6月期	6月期	1Q	2Q
ドン・キホーテ	※1 183	194	195※4	196
M E G A	※2 36	39	39	40
New M E G A	41	55	61※4	64
ピカソ	※3 18	20	20	20
驚安堂	-	3	3	3
海外(アメリカ)	14	14	14	14
ドイト	12	14	14	15
長崎屋	2	2	2	2

## 法人別店舗数

ドン・キホーテ	242	270	277	281
長崎屋	38	39	39	40
ドイト	12	14	14	15
ライラック	-	3	3	3
ダイシン百貨店	-	1	1	1
<b>国内合計</b>	<b>292</b>	<b>327</b>	<b>334</b>	<b>340</b>
D Q U S A	3	3	3	3
M A R U K A I	11	11	11	11
<b>海外合計</b>	<b>14</b>	<b>14</b>	<b>14</b>	<b>14</b>
<b>合計</b>	<b>306</b>	<b>341</b>	<b>348</b>	<b>354</b>

- ※1. 「ドン・キホーテ」には、「ドン・キホーテ」及び「パウ」が含まれております。
- ※2. (株)長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含まれております。
- ※3. 「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」「エキドンキ」及び「ソラドンキ」が含まれております。
- ※4. 前期までDQに含まれていた1店を、営業実態に合わせて当1QからNew MEGAに変更しております。
- ※5. 店舗建替え、移転統合を含み当期中に3店を閉鎖しております。
- ※6. 上記の他に、1店が店舗建替えのため休業しております。
- ※7. \*は、ソリューション出店であります。

11月 MEGAドン・キホーテ \*  
金沢鞍月店



求む！  
店舗物件



12月 MEGAドン・キホーテ  
環七梅島店



11月 ドイトウイズリ・ホーム  
MEGAドン・キホーテ八千代16号バイパス店



10月 MEGAドン・キホーテ  
大分光吉インター店



11月 ドン・キホーテ  
鳥取本店



11月 MEGAドン・キホーテ  
八千代16号バイパス店

# 当期ハイライト情報

節約志向が恒常化した消費環境は想定以上の逆風。積極的に仕掛けて必需品需要を貪欲に取り込む。  
新規出店は2Q累計期間で16店。通期の新規出店は（現時点で）31店の見込み。

		1 Q			2 Q			3 Q			4 Q		
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
DQ	DQ	川西(兵庫) 京都アバンティ(京都)* なんば千日前(大阪)	南熊本(熊本)*	境大橋(茨城)* 福岡今宿(福岡)		鳥取本店(鳥取)			神保町靖国通り(東京)				
	MEGA	日立(茨城) 東海名和(愛知)	宮古島(沖縄)	福知山(京都)	大分光吉インター(大分)	金沢鞍月(石川)*	環七梅島(東京)✓						
	ピカソ												
	業態転換			かわさき(神奈川)									
長崎屋					八千代16号バイパス(千葉)								
ダイシン百貨店													
ライラック													
ドイト					八千代16号バイパス(千葉)				岩槻(埼玉)				
MARUKAI													

- 「majica」カードレス・電子レシートサービス開始
- 初の離島(宮古島)出店
- 「熱中症予防キャンペーン」実施
- 監査等委員会設置会社へ移行
- 「majica Premium Global」サービス始動
- 鳥取県初出店
- 事業所内保育施設「ドンキッズ」開設
- 上場20周年
- ワラント及びCB行使によりJAM保有比率増加
- ACRが連結子会社から持分法適用会社へ

■ = DQ   
 ■ = MEGA   
  = ドイト   
 ■ = ピカソ   
 ■ = 驚安堂   
  = 業態転換   
 \* = ソリューション出店   
 ✓ = (スクラップ) & ビルド店

# 2Q決算レビュー

不安定な気温と変わりやすい天候が、お客さま来店数に影響を及ぼすが、裾野広がる「生活必需品」ニーズで十分カバー！  
インバウンド消費は、前年における高単価商品の駆け込み需要があったにもかかわらず、商品提案力と柔軟性でプラス成長。

## <寒暖差大きく仮装が弾む 10月>

既存店売上高：2.2%増 客数：0.7%増 客単価：1.5%増  
土日休日数増減：+1日

- 😊 ● 国慶節がインバウンド消費喚起
- 🌡️ ● 上旬は真夏日、下旬は気温急落
- 🌡️ ● ハロウィン当日は肌寒い月曜日  
(前年：過ごしやすい土曜日)



## <低気温が冬物を喚起した 11月>

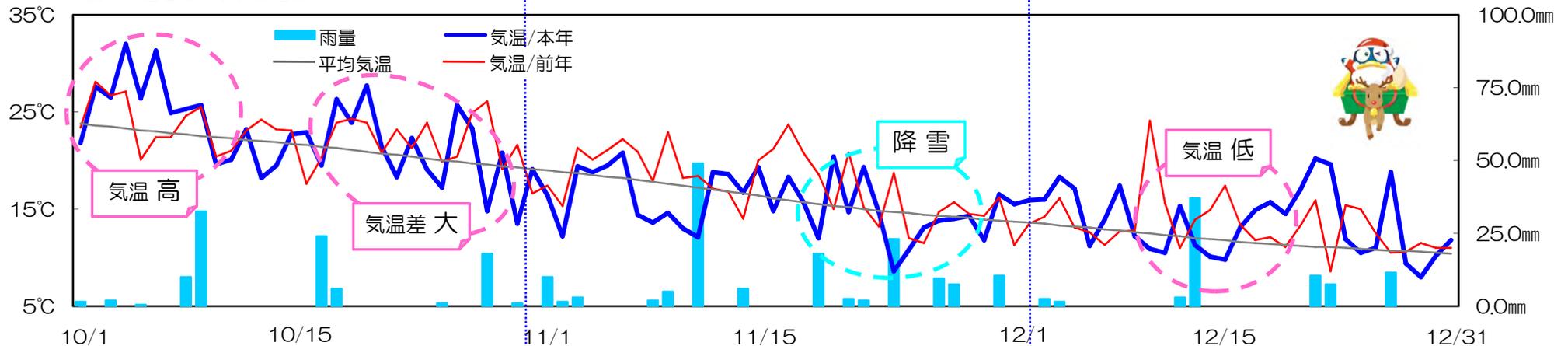
既存店売上高：2.2%増 客数：1.6%増 客単価：0.6%増  
土日休日数増減：-1日

- 😊 ● 全ての商品カテゴリで冬物好調
- 🌡️ ● 11月の東京は54年ぶりの降雪
- 😊 ● 強い必需品ニーズが休日減相殺

## <クリスマス嬉しい3連休 12月>

既存店売上高：2.6%増 客数：2.5%増 客単価：0.2%増  
土日休日数増減：+1日

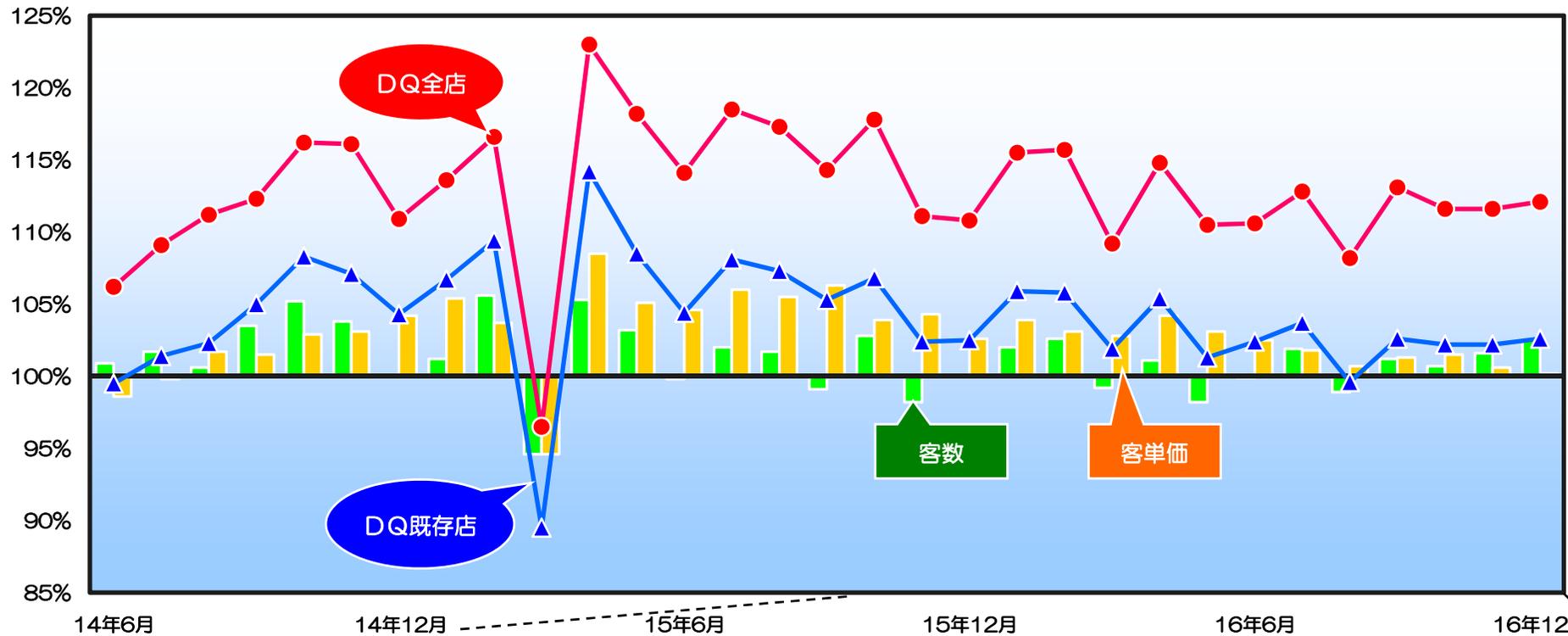
- 😊 ● 生活必需品のシェア拡大が実現
- 😊 ● 高ハードルクリアした免税販売
- 😊 ● 曜日が味方したクリスマス商戦



## <主な出来事>

今年	中国国慶節 (10月1日~7日) ✓鳥取県中部地震が発生 (10月21日)	<出店数> 1	福島県沖地震が発生 (11月22日) ✓関東地方の広範囲で初雪観測 (11月24日)	<出店数> 3	IR法案が衆参両院で可決 (12月14日) ✓2016年の訪日入国者数2,404万人	<出店数> 1
昨年	中国国慶節 (10月1日~7日)	<出店数> 1	日本郵政グループが東証一部上場 (11月4日) ✓大阪府知事・市長ダブル選挙投開票 (11月22日)	<出店数> 2	✓東日本で12月として観測史上最も高い気温を記録 ✓2015年の訪日入国者数1,974万人	<出店数> 6

# DQ月次販売高の状況



既存店	15年10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	106.8%	102.4%	102.5%	105.9%	105.8%	101.9%	105.4%	101.3%	102.4%	103.7%	99.6%	102.6%	102.2%	102.2%	102.6%
・客数	102.8%	98.2%	100.0%	102.0%	102.6%	99.2%	101.1%	98.2%	99.9%	101.9%	98.9%	101.2%	100.7%	101.6%	102.5%
・客単価	103.9%	104.3%	102.6%	103.9%	103.1%	102.8%	104.2%	103.1%	102.5%	101.8%	100.7%	101.3%	101.5%	100.6%	100.2%
対象店舗数	214店	216店	218店	221店	220店	222店	223店	226店	232店	236店	239店	236店	238店	239店	240店
土日休日数	+1日	-1日	±0日	+1日	+1日	±0日	+1日	-1日	±0日	+2日	-1日	-1日	+1日	-1日	+1日

停滞する消費支出、萎縮する消費環境下で必需品需要を徹底訴求し、客数増、シェア拡大に軸足。  
 インバウンド消費は、客数増で圧倒し、既存店を0.1pt押し上げ  
 DQ既存店伸長率は2.1%増（客数1.2%増、客単価0.9%増）と高い前年ハードル（5.3%増）を超過！

# 2Q連結業績概況

ドンキホーテ HLDGS

【2016年10月1日～2016年12月31日】

(単位：百万円)

	当2Q		前2Q		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	216,367	100.0%	197,803	100.0%	109.4%
売上総利益	56,415	26.1%	53,263	26.9%	105.9%
販管費	42,605	19.7%	38,988	19.7%	109.3%
給与手当	16,076	7.4%	14,764	7.4%	108.9%
地代家賃	5,749	2.7%	5,084	2.6%	113.1%
支払手数料	5,062	2.3%	4,562	2.3%	111.0%
減価償却費	3,454	1.6%	3,171	1.6%	108.9%
その他	12,264	5.7%	11,407	5.8%	107.5%
営業利益	13,811	6.4%	14,275	7.2%	96.7%
経常利益	14,140	6.5%	14,296	7.2%	98.9%
当期純利益	8,332	3.9%	7,751	3.9%	107.5%
1株当たり純利益	52.69円		49.03円		107.5%

# 2Q事業別業績概況

ドンキホーテ HLDGS

【2016年10月1日～2016年12月31日】

(単位：百万円)

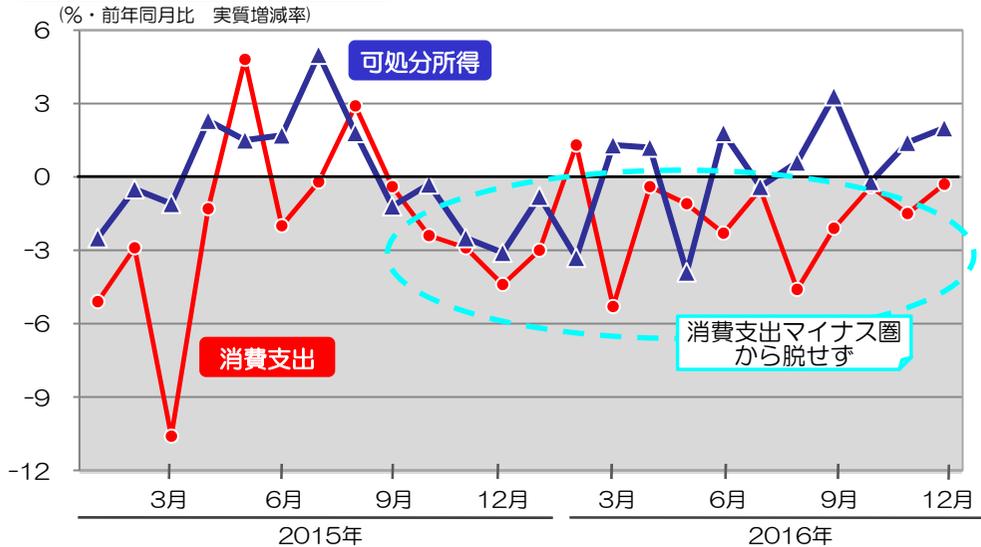
	当2Q		前2Q		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業 <sup>※1</sup>	209,262	96.7%	191,076	96.6%	109.5%
家電製品	19,011	8.8%	16,654	8.4%	114.2%
日用雑貨品	44,635	20.6%	39,658	20.0%	112.5%
食品	70,110	32.4%	61,652	31.2%	113.7%
時計・ファッション用品	44,915	20.8%	41,415	20.9%	108.5%
スポーツ・レジャー用品	15,428	7.1%	15,209	7.7%	101.4%
D I Y 用品	4,069	1.9%	3,705	1.9%	109.8%
海外 <sup>※2</sup>	8,207	3.8%	9,827	5.0%	83.5%
その他商品	2,886	1.3%	2,956	1.5%	97.7%
テナント賃貸事業 <sup>※1</sup>	5,236	2.4%	5,018	2.5%	104.3%
その他事業	1,869	0.9%	1,709	0.9%	109.4%
合計	216,367	100.0%	197,803	100.0%	109.4%

※1. 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

※2. 当2Q 1USD=105.7円、前2Q 1USD=121.7円

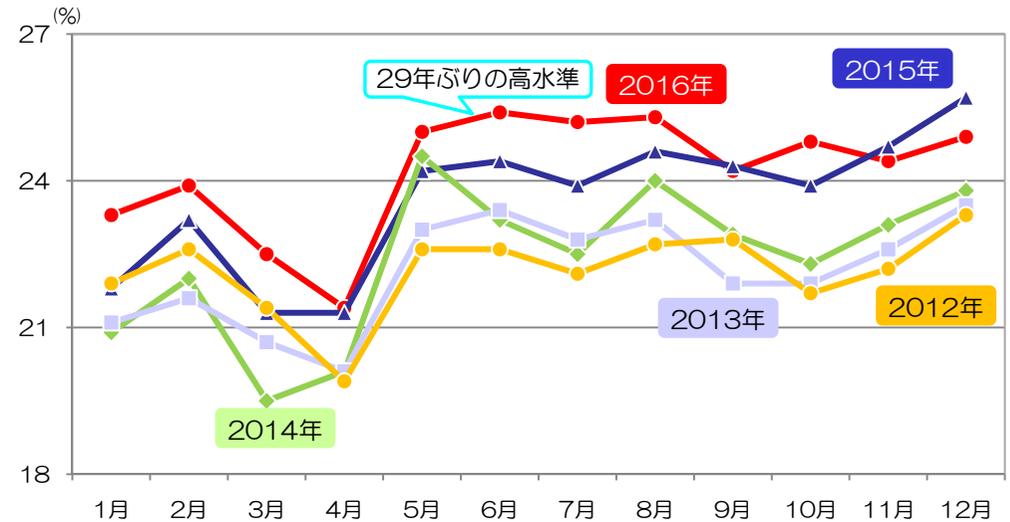
# 消費環境レビュー

## ◆ 可処分所得と家計消費



出典：総務省統計局「家計調査報告（二人以上の世帯）」

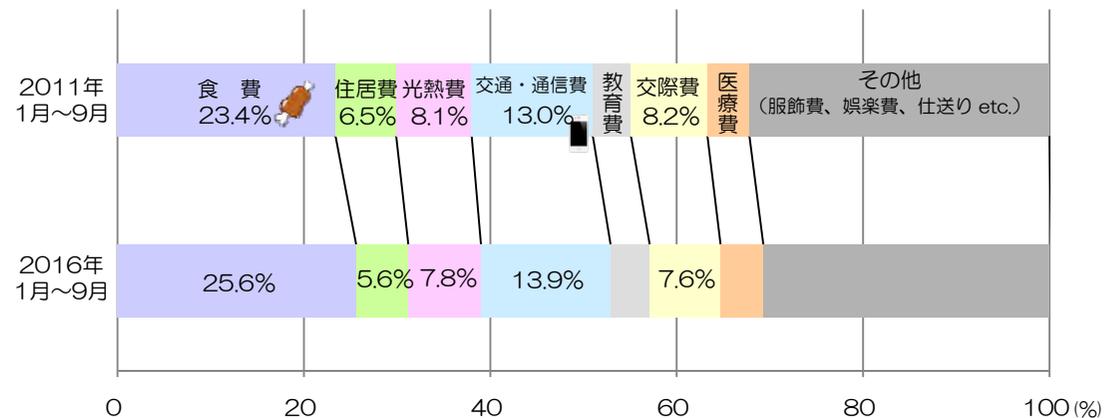
## ◆ エンゲル係数の推移



出典：総務省統計局「家計調査報告（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」

- ✓消費支出額は、2016年2月「うるう年」を除き、**2015年9月以降マイナス**。消費マインドの冷え込みを裏付ける。
- ✓2016年のエンゲル係数平均値は、天候不順による食品価格上昇や調理済み食品の利用増を背景に、**29年ぶりの高水準**に。
- ✓5年前と比べて、光熱費は低下の一方、食費と通信費が増加。**「モノ消費」の低迷**が続く。

## ◆ 支出の内訳

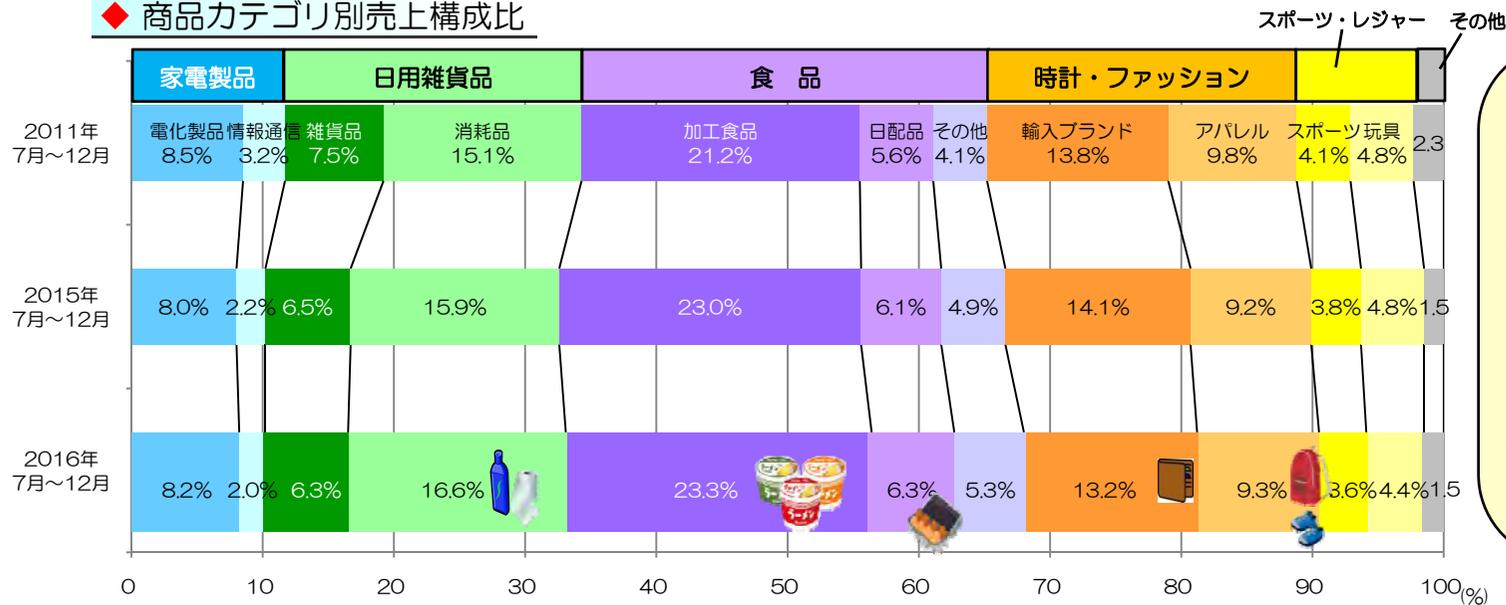


出典：総務省統計局「1世帯当たり1ヵ月間の収入と支出」より算出



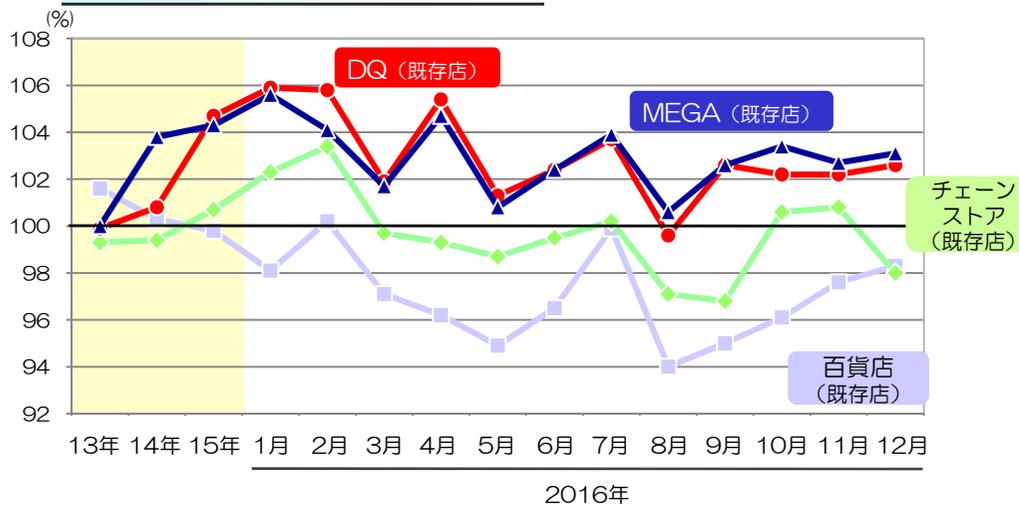
# 消費者ニーズに応じてシェア拡大

◆ 商品カテゴリ別売上構成比

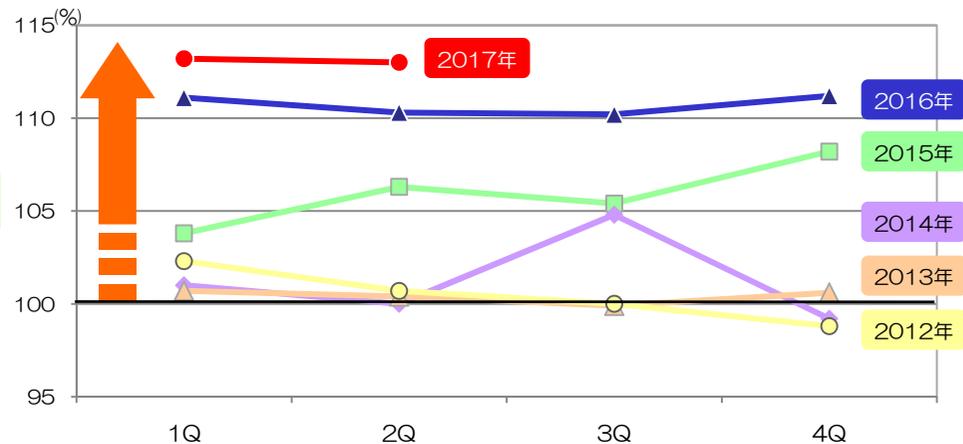


- ✓ 食品と消耗品が増加して全体をリード
- ✓ 積極的な新規出店の傍ら既存店も好調
- ✓ 既存店は毎年増収を続け今もなお成長
- ✓ 5年間累計既存店成長は2ケタ超える

◆ 業種別 既存店売上高成長率



◆ 四半期毎 DQ既存店成長率推移

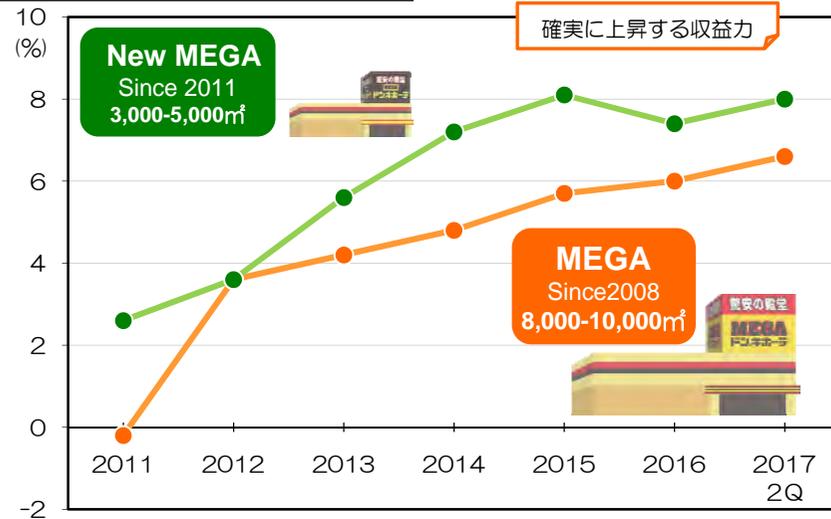


出典：(株)ドン・キホーテ、(株)長崎屋、日本チェーンストア協会、日本百貨店協会 年次及び月次売上高成長率

※ 2011年実績を100とした既存店累積成長率

# 2Q累計レビュー：販売動向分析

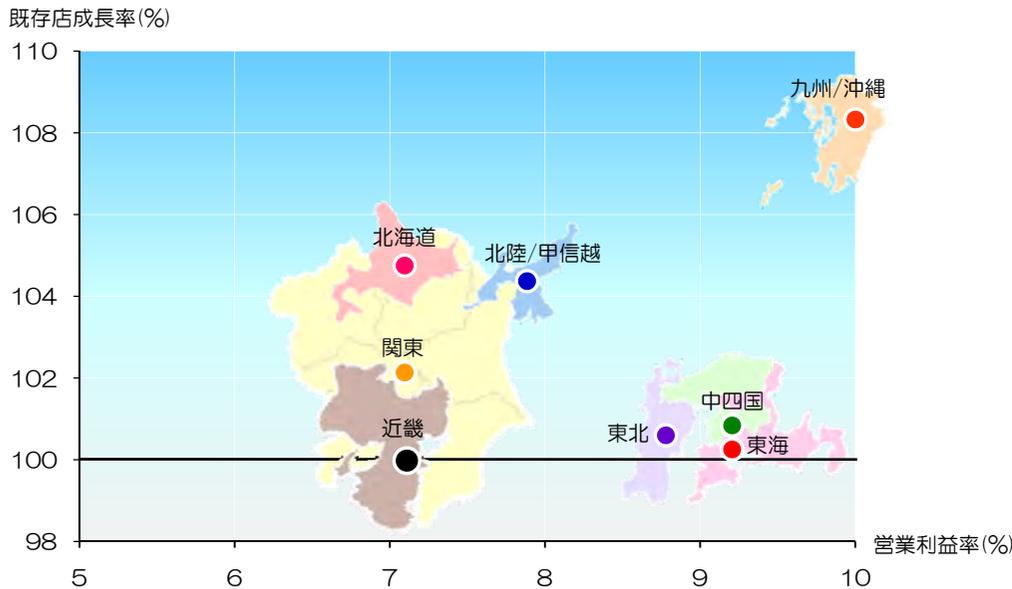
## ◆ 既存店 営業利益率推移



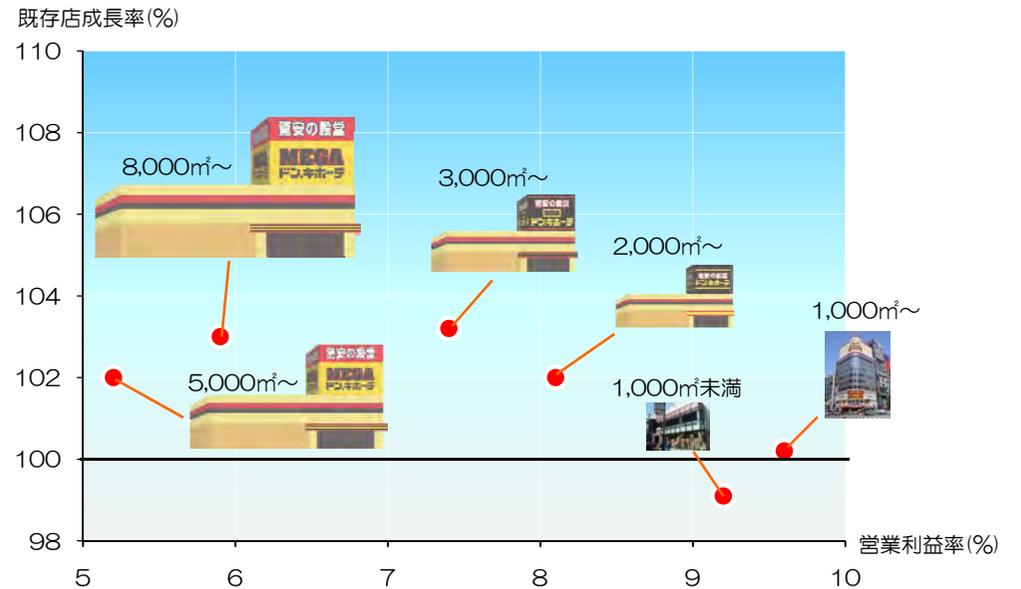
- ✓ 5年間で2桁成長の既存店と高水準の出店攻勢
- ✓ 高成長を続ける地方展開は収益力も伴う宝の山
- ✓ 小型店から大型店まで全方位で競争優位性発揮



## ◆ 既存店売上高成長率/営業利益率（地域別）



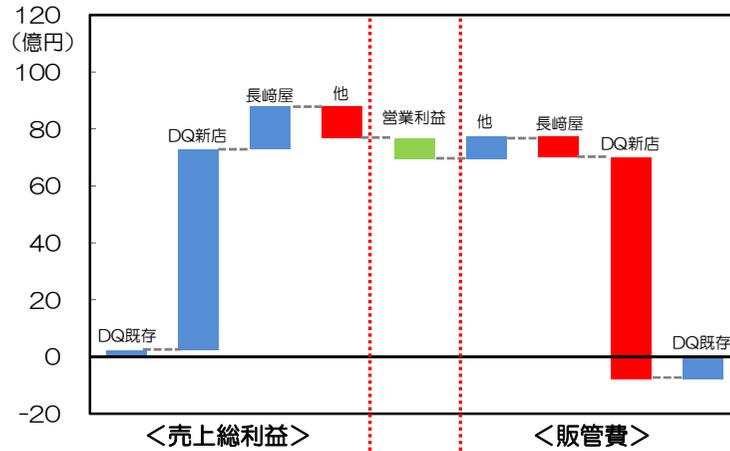
## ◆ 既存店売上高成長率/営業利益率（面積別）



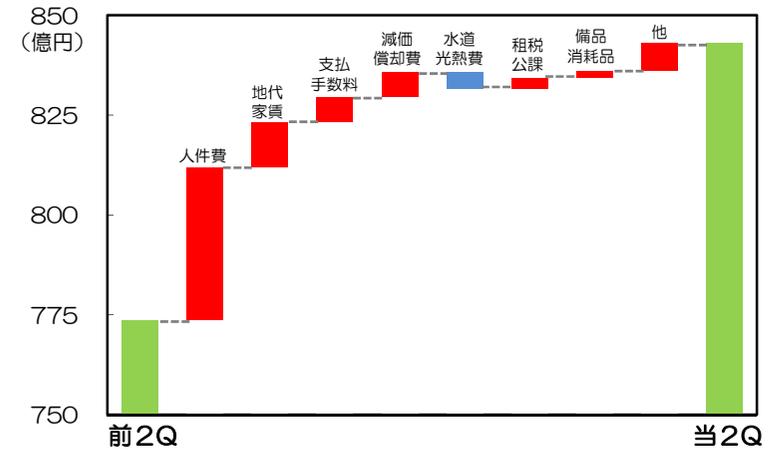
対象データ：(株)ドン・キホーテ及び(株)長崎屋の既存店 (2016年7月1日～2016年12月31日)

# 2Q累計レビュー：収益構造分析

## 営業増益要因分析

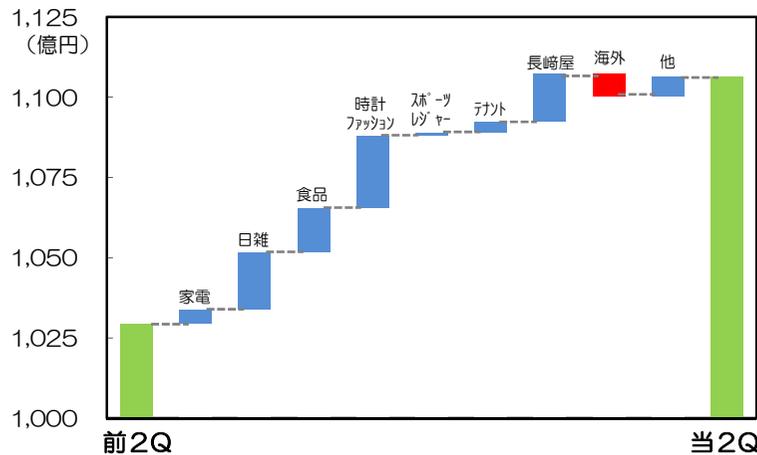


## 販管費増減要因分析

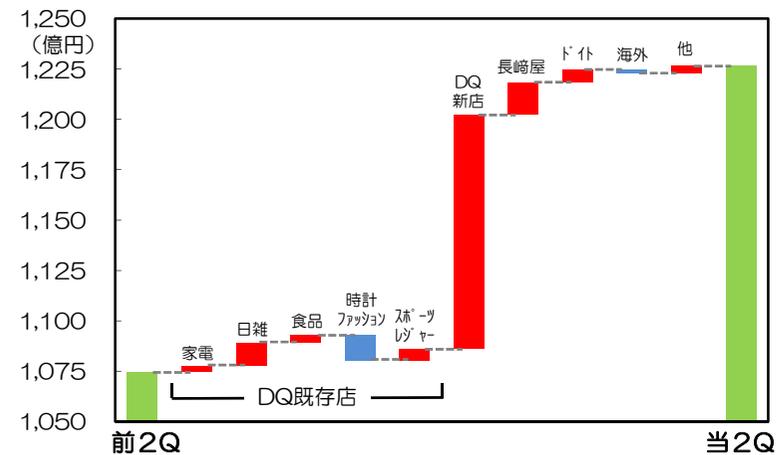


- ✓ ファミリーとリピート客獲得によりファンダメンタルズ押し上げ
- ✓ セールスマックスの変化に伴う作業工数増を賄う人件費増は一巡
- ✓ 訪日対応の高額嗜好品需要急減速に伴う在庫増は着実に処分進行

## 売上総利益増減要因分析

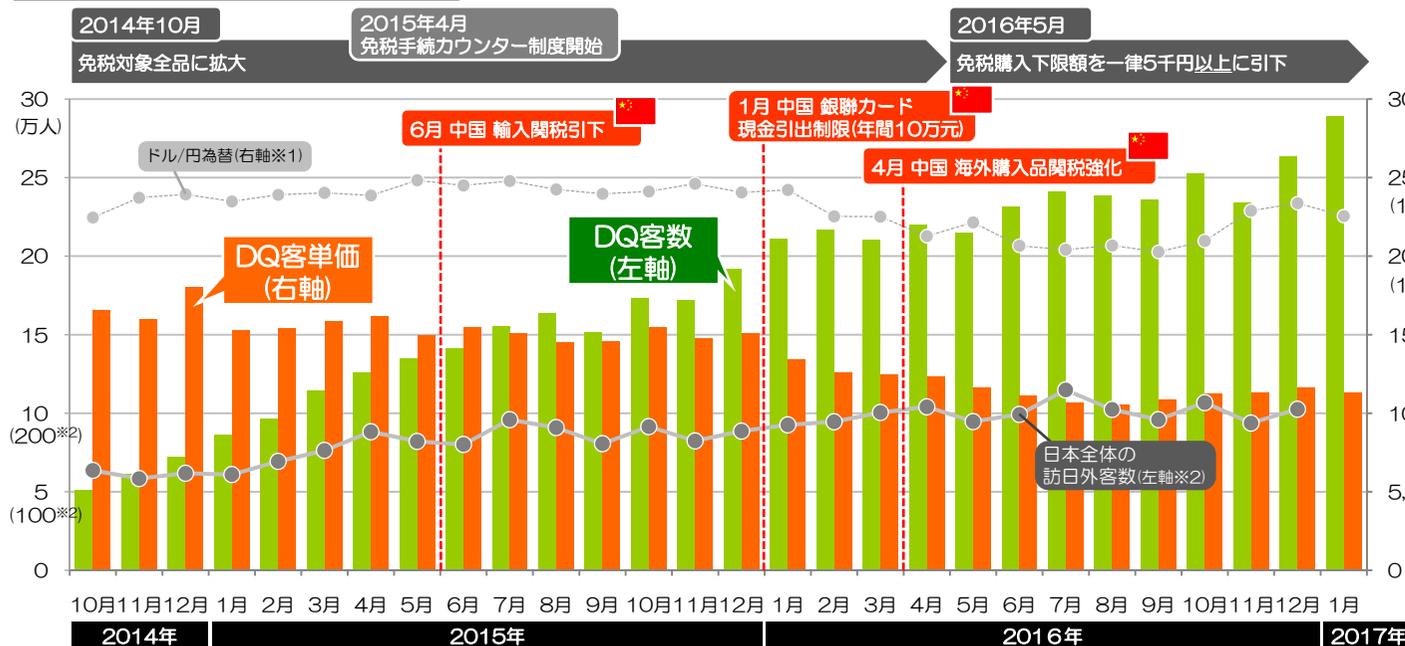


## 商品在庫増減要因分析



# インバウンドの状況

## ◆ 免税客単価と客数の推移



## ◆ 免税売上高構成比 上位10店

順位	店舗名	免税構成比
1	道頓堀御堂筋店(大阪)	57.4%
2	道頓堀店(大阪)	56.3%
3	国際通り店(沖縄)	47.3%
4	中洲店(福岡)	41.6%
5	銀座本館(東京)	36.4%
6	新宿東口店(東京)	35.4%
7	なんば千日前店(大阪)	31.8%
8	札幌店(北海道)	30.4%
9	名古屋栄店(愛知)	26.4%
10	京都アバンティ店(京都)	24.8%
全店		5.8%

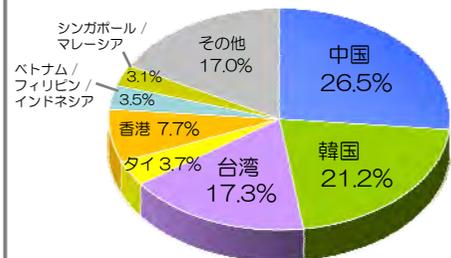
対象データ：  
(株)ドン・キホーテ(2016年1月1日～2016年12月31日)

## 日本のインバウンド状況

(2016年1月1日～2016年12月31日)

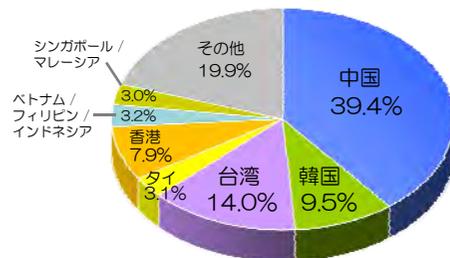
### 訪日外客数

年間2,404万人(15年比 21.8%増)



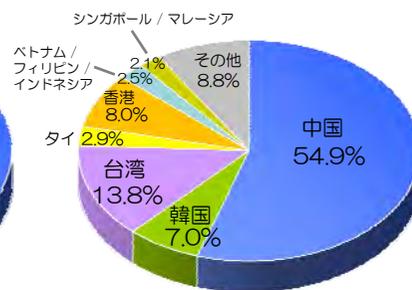
### 訪日旅行消費額

3兆7,476億円(同7.8%増)



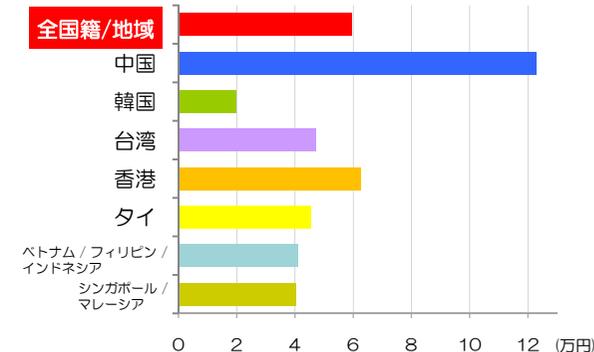
### 訪日旅行消費額(買物代)

[全国籍/地域] 1兆4,261億円(同1.9%減)



### 訪日外国人1人当たり旅行支出(買物代)

[全国籍/地域] 59,323円(同19.5%減)

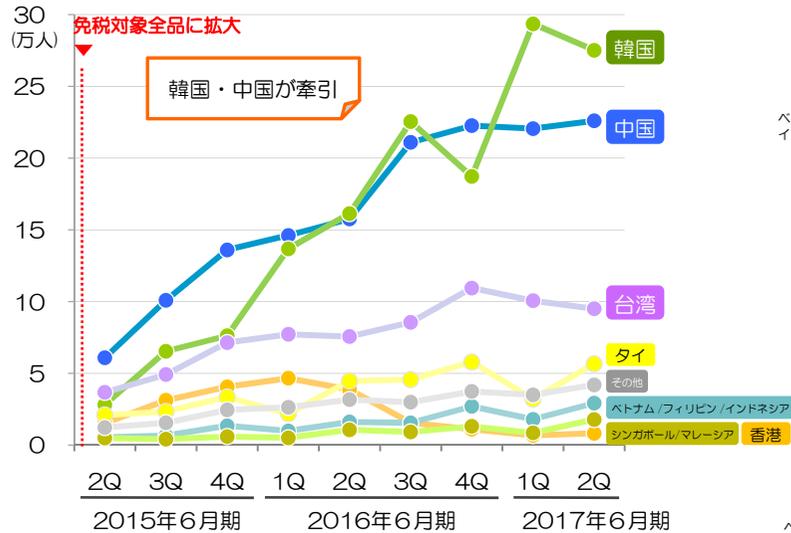


出典：日本政府観光局(JNTO)、観光庁

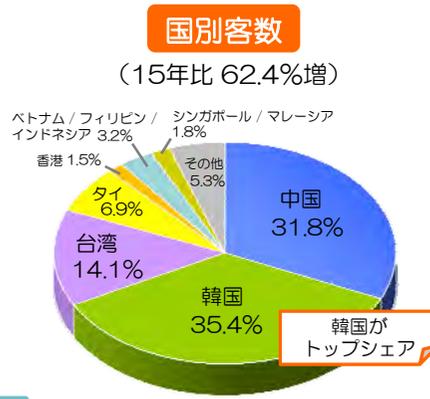
# インバウンドの状況

ドン・キホーテ HLDGS

## ◆ 訪日外国人客数の推移



## ◆ 免税構成比



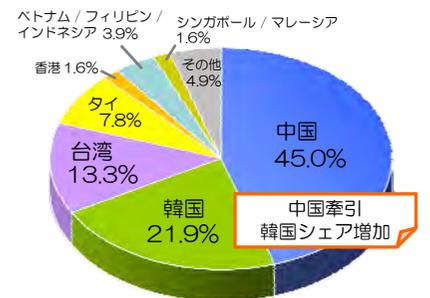
## ◆ 中国人客単価推移：元換算



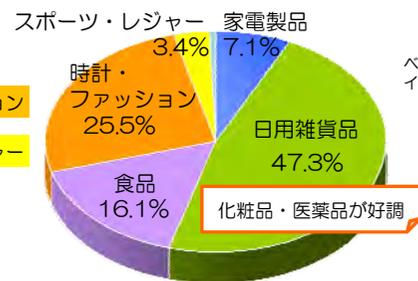
## ◆ 商品別免税売上高の推移



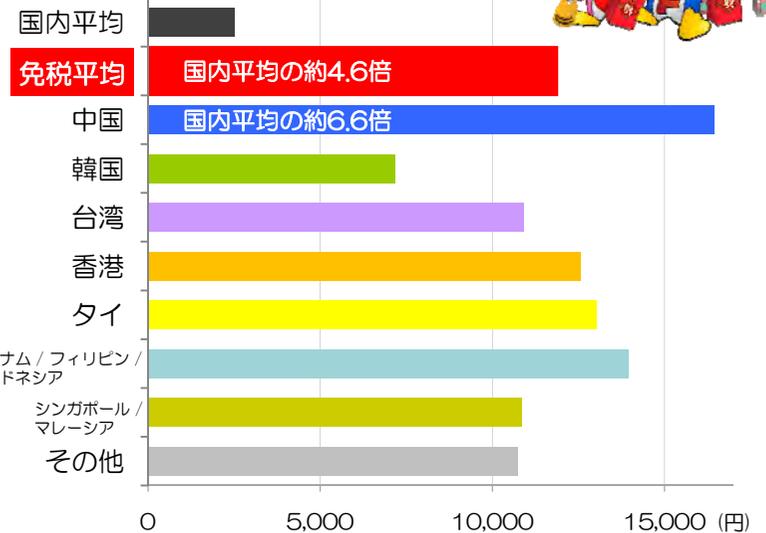
## ◆ 国別免税売上高



## ◆ 商品別免税売上高



## ◆ 免税客単価 (15年比 23.5%減)



# ビジョン2020と当期の施策

ドンキホーテ HLDGS

## — ビジョン2020 —

1. 売上高 1兆円
2. 店舗数 500店
3. ROE 15.0%

## —2017年6月期施策—

お客さま満足の最大化を追求しながら、継続的な成長と安定を目指す！

### 1. 営業方針：

- ・ 商圏内競争を勝ち上がり、収益力拡大とブランド力の底上げを図る
- ・ 素早く柔軟な体制強化のため、いっそう狭くて深い権限委譲を徹底
- ・ インバウンド消費の需要創造と獲得
- ・ スモールメリットとスケールメリットの両立

### 2. 商品戦略：

- ・ 付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化
- ・ 儲ける力を持ち、スピード感のあるMD立案と実行
- ・ 生活必需品の品揃え強化と徹底したEDLPの推進

### 3. 店舗戦略：

- ・ 設備投資額450億円
- ・ 新規出店30店+α、DQ・MEGA店とも個店力を強化し、全国ネットワーク形成
- ・ DQ既存店売上高予想：上半期実績=2.1%増、下半期=±0.0%、通期=1.0%増

### 4. 人事戦略(雇用改定5ヵ年計画の推進)：

- ・ 多様性を認める企業文化を堅持
- ・ 多様な雇用形態の創出
- ・ 権限委譲とノンストレス型職場環境づくりの両立

### 5. 財務戦略：

- ・ 資金効率及び収益力を高めてバランスシートを改善、1USD=105円前提
- ・ デットによる資金調達を優先し、エクイティ調達は予定無し
- ・ 年間配当金予想=23円00銭(14期連続増配予定！)

# 通期の連結業績予想

ドンキホーテ HLDGS

(単位：百万円)

	通期修正予想			当初予想		前期実績	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	820,000	100.0%	108.0%	820,000	100.0%	759,592	100.0%
売上総利益	218,000	26.6%	108.0%	220,000	26.8%	201,893	26.6%
販管費	173,000	21.1%	109.0%	175,000	21.3%	158,708	20.9%
営業利益	45,000	5.5%	104.2%	45,000	5.5%	43,185	5.7%
経常利益	45,500	5.5%	103.9%	45,500	5.5%	43,797	5.8%
当期純利益	27,500	3.4%	110.3%	26,800	3.3%	24,938	3.3%
1株当たり純利益	173.88円	—	110.2%	169.50円	—	157.76円	—
設備投資額	45,000	—	87.3%	45,000	—	51,570	—
減価償却費	14,700	1.8%	110.5%	14,700	1.8%	13,301	1.8%

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、  
ディスカウント体制の一層の強化を進めながら、  
引き続き増収増益決算を目指します。

# 上場子会社決算業績概況

ドンキホーテ HLDGS

＜アクリーティブ：8423＞

(単位：百万円)

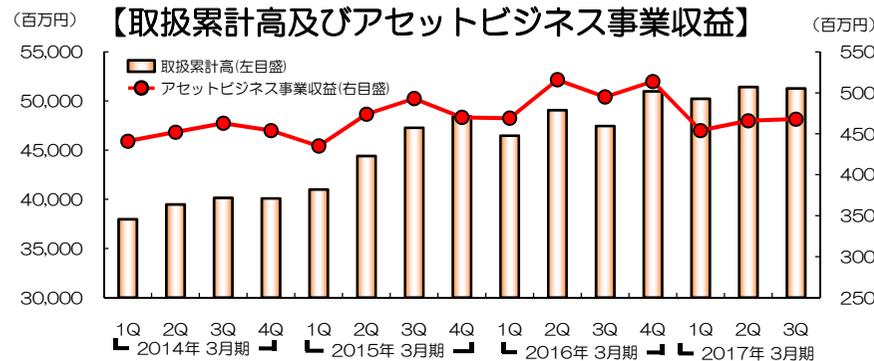
【PL概況】	当3Q (16年4月1日～12月31日)			前3Q (15年4月1日～12月31日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
取扱累計高	152,966	—	—	143,020	—
営業収益	2,718	100.0%	100.7%	2,698	100.0%
アセット ビジネス事業	1,388	51.1%	93.8%	1,480	54.9%
ソリューション事業	840	30.9%	102.6%	819	30.3%
その他事業	490	18.0%	122.7%	399	14.8%
金融費用	89	3.3%	76.6%	116	4.3%
販売管理費	1,255	46.2%	107.0%	1,173	43.5%
営業利益	1,374	50.6%	97.5%	1,408	52.2%
経常利益	1,409	51.8%	99.1%	1,421	52.7%
当期純利益	1,551	57.1%	131.0%	1,184	43.9%

＜日本アセットマーケティング：8922＞

(単位：百万円)

【PL概況】	当3Q (16年4月1日～12月31日)			前3Q (15年4月1日～12月31日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
売上高	13,273	100.0%	112.3%	11,823	100.0%
売上総利益	5,945	44.8%	115.3%	5,157	43.6%
販売管理費	250	1.9%	120.8%	207	1.8%
営業利益	5,694	42.9%	115.1%	4,949	41.9%
経常利益	5,325	40.1%	116.8%	4,561	38.6%
当期純利益	4,881	36.8%	121.8%	4,006	33.9%

※ JAMは子会社の取得に伴い、当3Qより連結決算に移行しております。  
なお、前期との比較については非連結決算数値との単純比較になっております。



※1. 2015年3月期2Qより非連結決算、2017年3月期3Qより連結決算となっております。

【BS概況】	当3Q末		前期末
	金額	増減	金額
総資産	21,675	214	21,460
負債	12,822	▲1,248	14,070
純資産	8,853	1,462	7,391

【BS概況】	当3Q末		前期末
	金額	増減	金額
総資産	129,864	21,649	108,215
負債	106,332	11,588	94,744
純資産	23,531	10,060	13,471

※ ACRは当3Qより、持分法適用会社(持株比率25.81%)となります。  
Don Quijote Holdings Co., Ltd. 2Q results for FY2017.

※ 当社グループが保有するJAMの持株比率は当3Q(17年1月17日)より72.62%に増加しております。

# 本日はありがとうございました。

ドンキホーテ HLDGS

## IRに関するお問い合わせ先

株式会社ドンキホーテホールディングス IR部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL：03-5725-7588 FAX：03-5725-7024

e-mail：ir@donki.co.jp

## IRカレンダー

第37期（2017年6月期）第3四半期決算発表（予定）

決算発表日：2017年5月8日（月）

説明会会場：ステーションコンファレンス東京（東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー）

## 将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

# ドン.キホーテ HLDGS